

村上市景況調査報告

平成28年7～9月期の実績と平成28年10～12月期の見通し

調査時期：2016年9月中旬～2016年10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 129社（回収率64.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

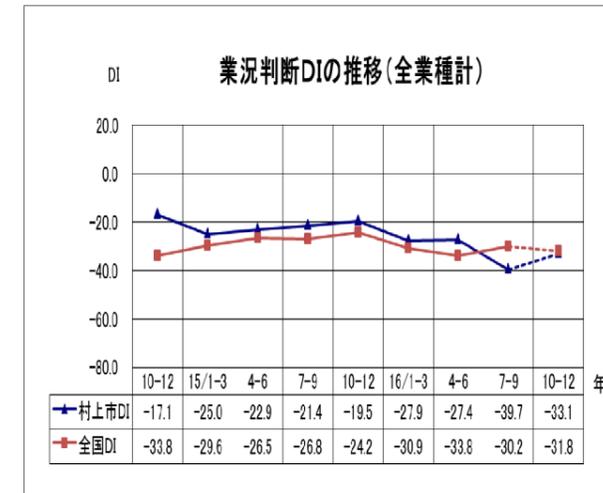
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2016.7～9実績、2016.10～12見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

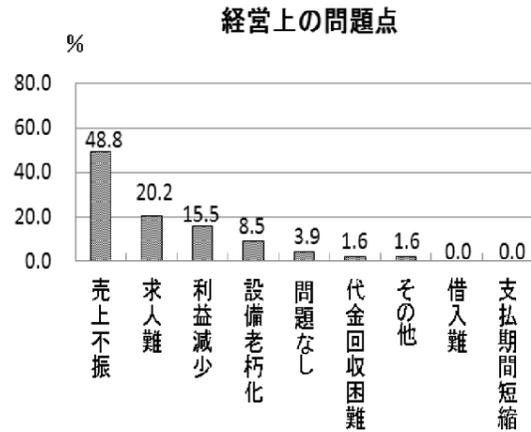
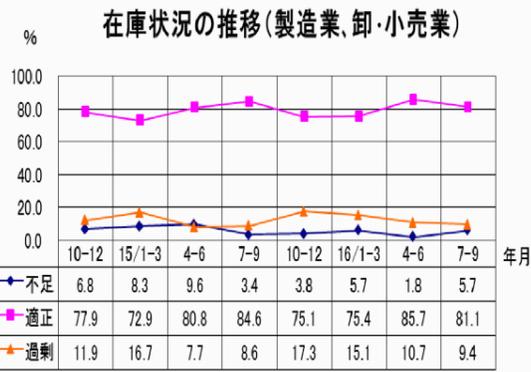
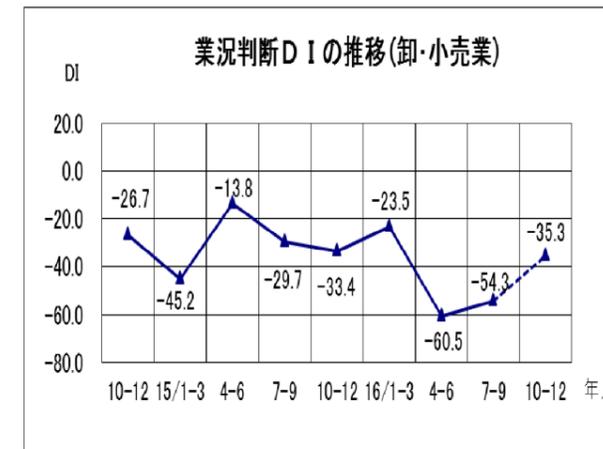
『市内の景況に足踏みがみられるも、来期に期待』

村上市の業況

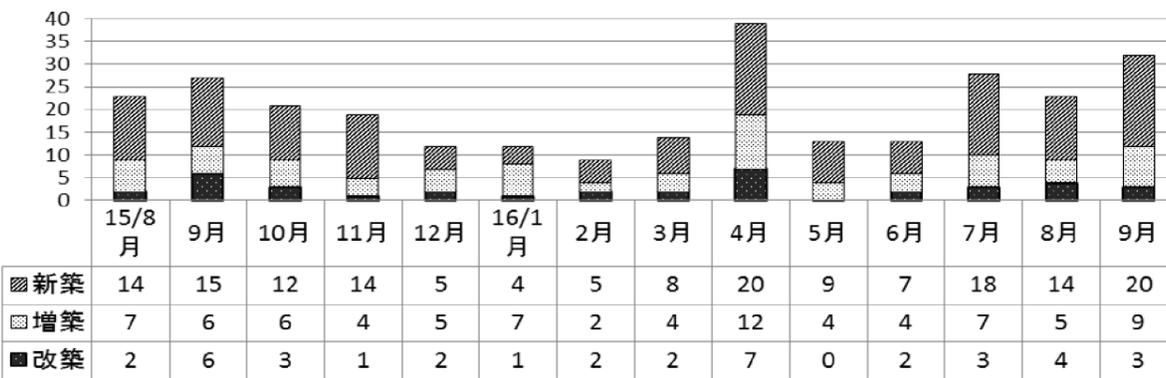


今期(16/7～9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期比(16/4～6月期)で12.3ポイント低下し、39.7となった。前期における今期予測では4.6ポイント改善の見通しであったが、結果は悪化となった。前年同期比でも18.3ポイント下回っている。要因は建設業、製造業、サービス業でDIが低下したため。

来期(16/10～12月期)については、6.6ポイント上昇し33.1となる見通しで、秋の行楽やイベント、年末需要への期待、受注回復等により卸・小売業、製造業、サービス業の3業種で改善が見込まれる。一方、円高や海外経済減速の長期化が懸念される中、人手不足や最低賃金改定等による人件費上昇などの課題を抱える中小企業において先行きへの慎重な姿勢もうかがえる。

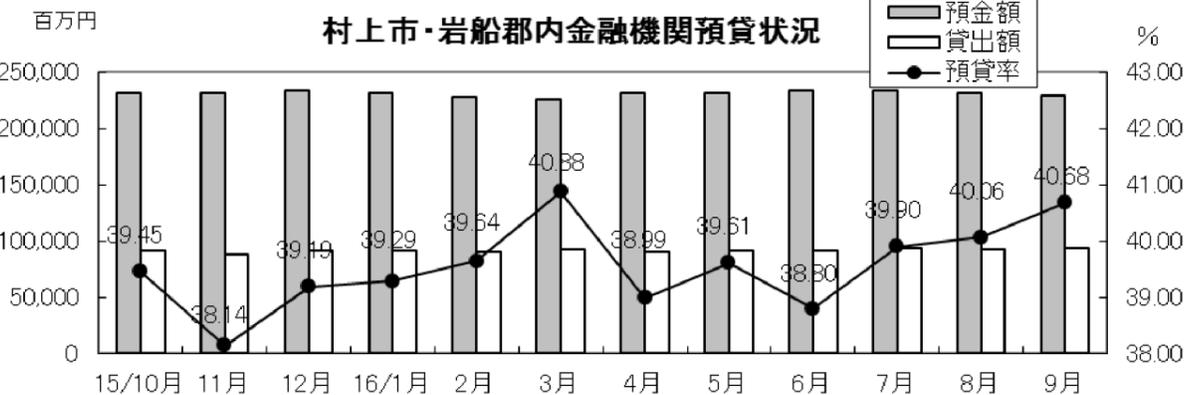
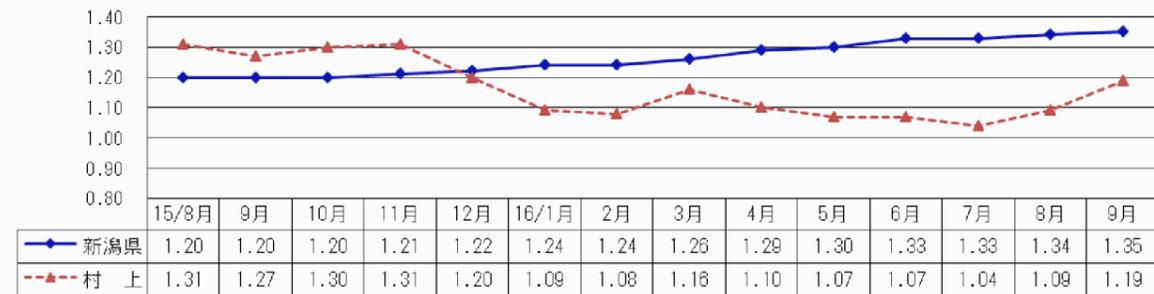


建築確認申請・工事届件数

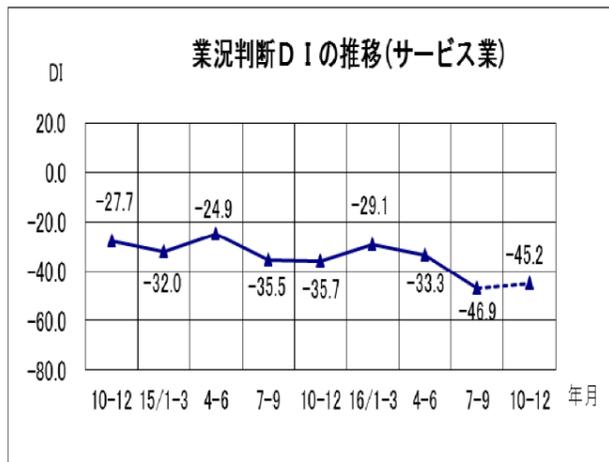
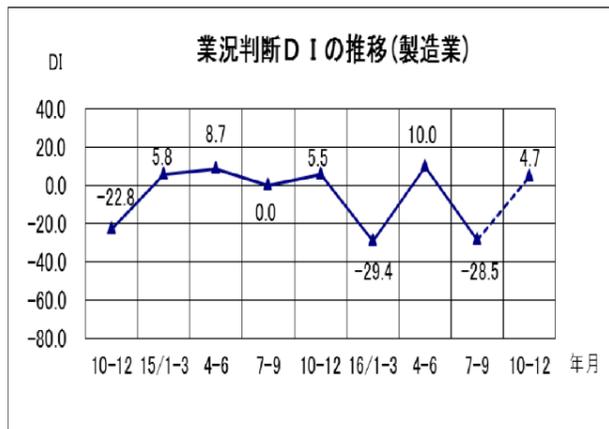


本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)

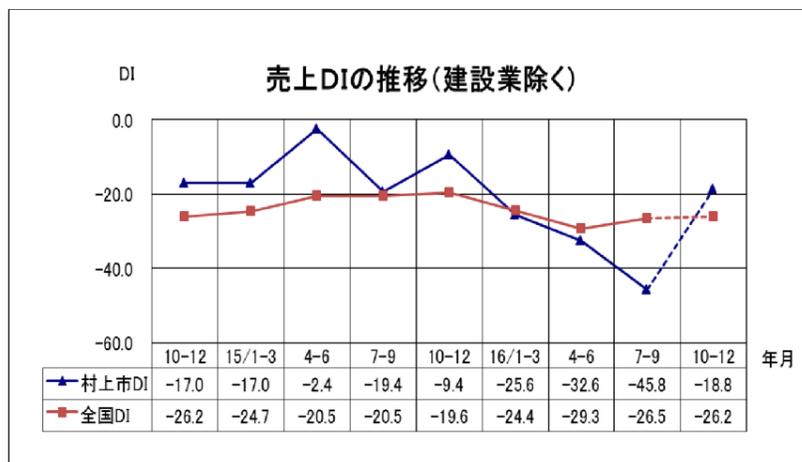


2015年12月以前の有効求人倍率は、新季節指数により改定してあります。



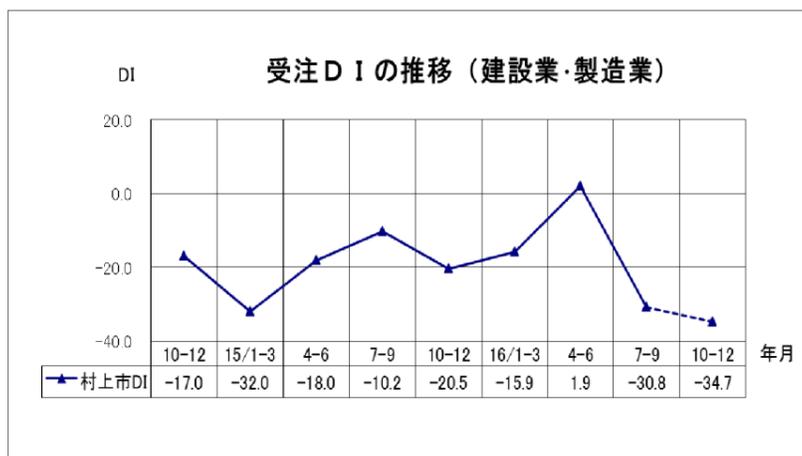
今期の業種別業況判断DIは、前期比で、卸・小売業が7、8月での売上確保や経営努力による利益増加等で6.2ポイント、飲食・宿泊業が夏のトップシーズン等を背景に31.8ポイント、それぞれ上昇した。建設業は、受注不足や競争激化、人手不足等で33.8ポイント、製造業が受注減少や原価上昇に伴う利益の圧迫等で38.5ポイント、サービス業が人手不足等で13.6ポイントそれぞれ低下した。

来期のDIは、秋の行楽や年末需要等に期待する卸・小売業、受注回復等を見込む製造業、サービス業で上昇する見通し。寄せられたコメントに、この時期が最盛期(卸・小売業)、受注価格競争で経営環境に見通し立たず(建設業)、受注が回復傾向(製造業)、客単価が低い(飲食・宿泊業)、土地価格が低下(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は前期比13.2ポイント低下し45.8となった。前期における今期予測よりも17.4ポイント下回り、前年同期比でも26.4ポイント下回った。低下は3期連続で全国DIの水準より低く、開きが拡大した。全国DIは前期に比べ2.8ポイント上昇し26.5となった。

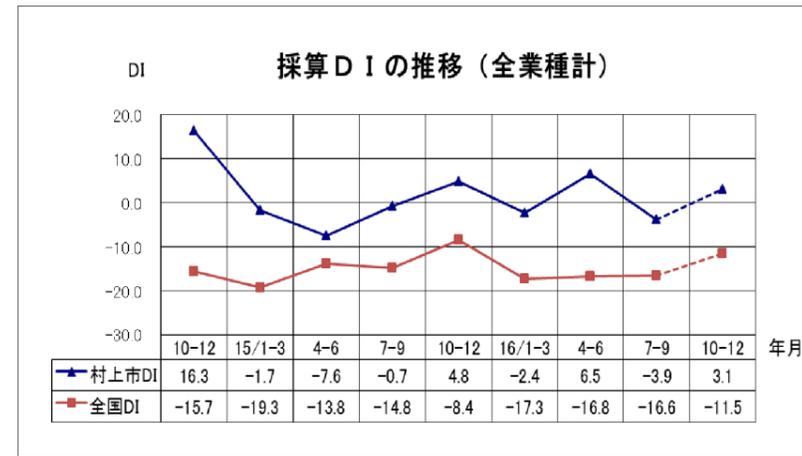
来期については、27.0ポイント上昇し18.8となる見通し。全国DIは、横這いで推移し26.2となる模様。



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比32.7ポイントの大幅低下で30.8となった。低下幅は調査開始(08/4-6月)以来最大。前期における今期予測よりも8.2ポイント下回り、前年同期比でも20.6ポイント下回った。

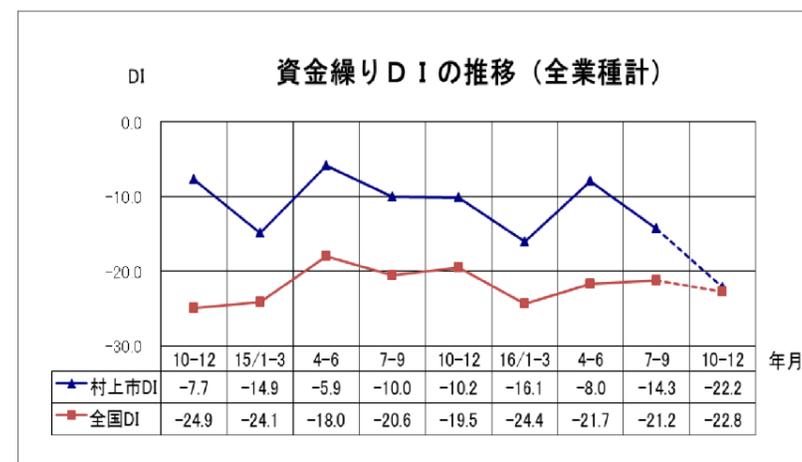
来期については、更に3.9ポイント低下し34.7となる見通し。DI内訳

	前期	今期	来期
建設業	6.1	40.0	50.1
製造業	5.2	19.1	14.3



今期の採算DI(全業種計)は、前期比10.4ポイント低下し3.9となり、再びマイナス圏域に入った。前期における今期予測より9.8ポイント下回り、前年同期比でも3.2ポイント下回っている。全国DIは、16.6となり横這いで推移した。

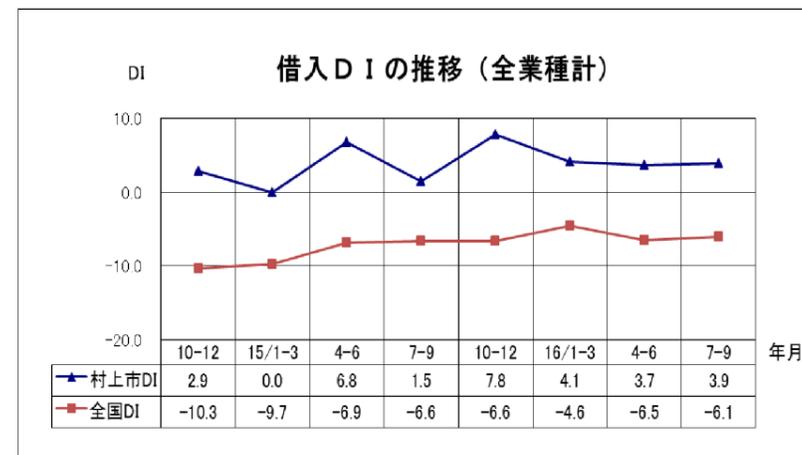
来期については、7ポイント上昇し3.1となる見通し。全国DIも5.1ポイント上昇し、11.5となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期比6.3ポイント低下し、14.3となった。前期における今期予測より1.5ポイント下回り、前年同期比でも4.3ポイント下回っている。

全国DIは、ほぼ横這いで推移し、21.2となった。

来期については更に7.9ポイント低下し、22.2となる見通し。全国DIも1.6ポイント低下し22.8となる見通しである。

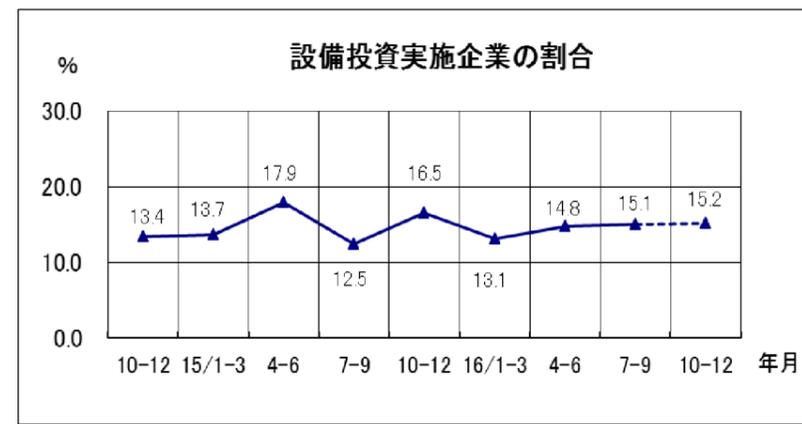


今期の借入DI(全業種計)は、3.9となり、前期と横這いになった。6期連続でプラス圏域に入っている。

内訳は以下の通り
「容易になった」
前期 5.9% 今期 5.5%

「変わらない」
前期 40.4% 今期 40.6%

「難しくなった」
前期 2.2% 今期 1.6%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期とほぼ横這いの15.1%となった。前年同期比では、2.6ポイント上回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は15.2%で、横這いで推移していく見通しである。